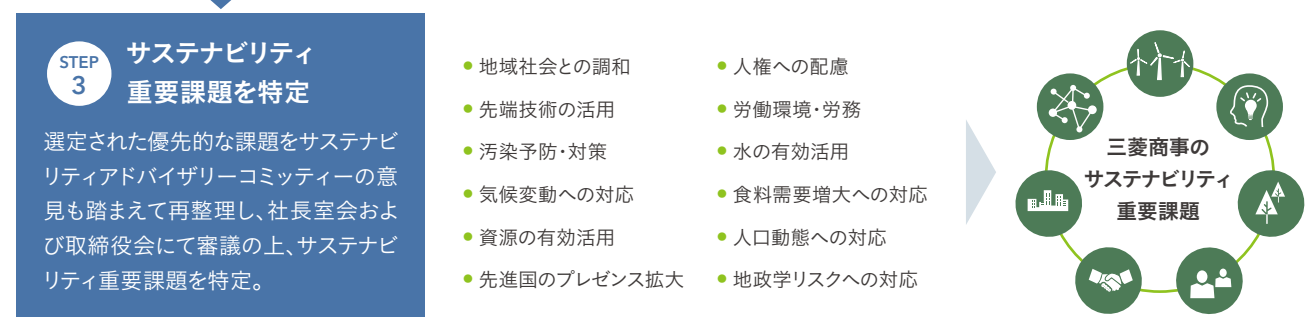
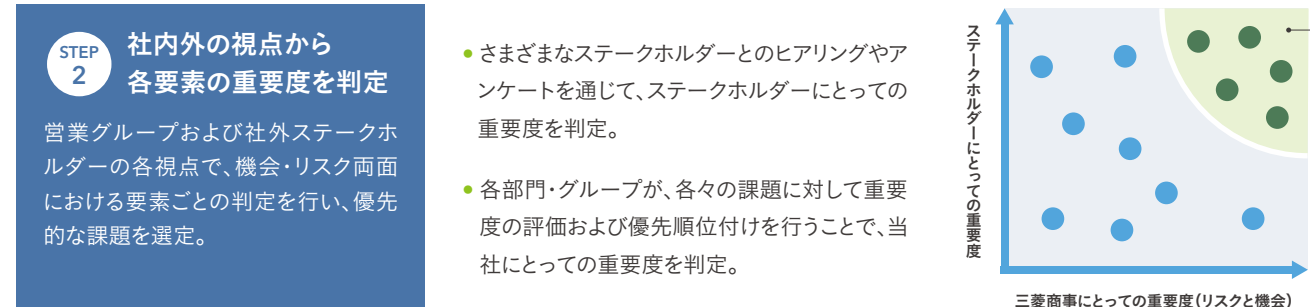


## サステナビリティ重要課題の概要と特定プロセス

三菱商事グループの成長に不可欠である「経済価値」「社会価値」「環境価値」の同時実現を具現化するための視点であり、当社の持続可能な成長のための経営上の課題として、2016年にサステナビリティ重要課題(マテリアリティ)を定めました。三菱商事グループは、これらの課題に当社グループ各社と共に対処・挑戦することで、財務面を含む持続可能な成長を確実なものにしていきます。また、サステナビリティ重要課題に関する取り組みは、各重要課題に対応するSDGs\*の達成にもつながるものです。当社は、SDGsを達成するために企業に期待される役割を認識し、課題の解決に積極的に取り組んでいきます。

\*2015年9月に開催された国連サミットにおいて、地球規模の課題として採択された「持続可能な開発のためのアジェンダ」の中核を成す17個の国際開発目標。

### 第一期 経営課題化 サステナビリティ重要課題の特定プロセス



### 第二期 事業戦略への織り込み開始 サステナビリティ対話、サステナビリティ・CSR委員会の実施

サステナビリティ重要課題を事業戦略に織り込むべく、サステナビリティを担当するコーポレート担当役員と営業グループCEOとの間の対話や、サステナビリティ・CSR委員会を定期的に実施しています。各重要課題を取り巻く外部環境の変化を討議することに加え、各事業の価値創出が当社グループ全体の成長にいかに関与するかについての対話や、事業推進の現場における取り組みを後押しすることを目的とした意見交換を行っています。

## サステナビリティ重要課題の概要

課題	SDGs	概要
低炭素社会への移行	7 再生可能エネルギー, 13 気候変動への対応	気候変動が事業にもたらす影響を想定の上、低炭素社会への移行を促す事業や温室効果ガスの削減に積極的に取り組みます。
持続可能な調達・供給の実現	7 再生可能エネルギー, 8 持続可能な産業と雇用, 12 持続可能な消費と生産, 14 海洋資源の持続可能な開発	各国のニーズに基づく資源・原材料などの安定的かつ持続可能な調達・供給を実現し、またサプライチェーン上の環境・社会性面にも配慮していきます。
地域課題への対応と解決策の提供	9 持続可能な産業と雇用, 11 持続可能な都市とコミュニティ	地政学リスクに適切に対応するとともに、各国・地域が直面する課題の解決に事業を通じて貢献し、経済や社会の発展に寄与していきます。
次世代ビジネスを通じた社会課題の解決	7 再生可能エネルギー, 9 持続可能な産業と雇用	技術革新がもたらす産業の大きな変化も取り込みながら、社会課題の解決に資するイノベティブなビジネスを常に創出していきます。
自然環境の保全	12 持続可能な消費と生産, 14 海洋資源の持続可能な開発, 15 陸域生態系への持続可能な開発	地球が最大のステークホルダーであると認識し、事業を継続していくために、生物多様性に配慮するとともに、環境への負荷を低減し、またその保全に努めていきます。
地域・コミュニティとの共生	4 質の高い雇用と経済成長, 10 公平な社会と繁栄	事業活動や社会貢献活動等を通じて地域の発展に寄与し、また事業現場における地域・コミュニティとの共生を図ります。
魅力ある職場の実現	5 性別平等, 8 持続可能な産業と雇用	主体的な企業価値創出の原動力となる経営能力の高い人材の育成に向けて、多様な人材が価値観を共有し、切磋琢磨しながら成長できる機会・職場の実現に取り組みます。

### 第三期 目標設定による取り組み強化 2030年に向けた目標設定

当社は、サステナビリティ重要課題への取り組みを各営業グループが自律的に推進するための個別の事業目標を2019年に策定し、2020年には、この個別の事業目標を外部環境や社会からの要請を踏まえたより具体的な目標となるように見直しました。見直し後の目標やそれにひも付く主な取り組みは以下の通りです。

低炭素社会への移行

- 2031年3月期までに再生可能エネルギー発電容量を2020年3月期比倍増(3.3GW→6.6GW)(加えて、既存火力発電容量の削減、およびゼロエミッション火力への切り替えて2050年までに非化石比率100%化)
- 発電向け燃料アンモニアのサプライチェーン構築
- CCUS・水素関連事業化推進
- 電気推進船(低環境負荷対応)の取り組み推進

持続可能な調達・供給の実現

- 食品廃棄物50%削減(2019年3月期比)
- プラスチックの低炭素・循環型を実現するリサイクルPET・環境対応素材製造事業の推進

地域課題への対応と解決策の提供

- 大気汚染軽減と低炭素化を進める現実解であるCoal/Oil to Gas事業(石炭・石油から天然ガスへの転換)の推進
- 自律運航船(省人化対応)の取り組み推進
- モビリティ・サービス事業推進
- 利便性と低環境負荷を実現させた高付加価値の複合都市開発

当社は、今後も長期的な視点で当社の持続可能な成長の実現に努めてまいります。